



平成 26年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL http://www.keyware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名)広報IR室長 (氏名)後根 桂二 (TEL) 03(3290)1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26年 3月期の連結業績 (平成 25年 4月 1日～平成 26年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 3月期	17,200	5.3	368	△31.3	367	△30.0	240	△58.7
25年 3月期	16,333	6.0	536	-	525	-	583	-
(注) 包括利益	26年 3月期		248百万円 (△57.9%)		25年 3月期		590百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年 3月期	29.06	-	4.2	3.8	2.1	
25年 3月期	65.34	-	10.5	5.5	3.3	
(参考) 持分法投資損益	26年 3月期		57百万円	25年 3月期		68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年 3月期	9,424	5,764	61.2	705.93		
25年 3月期	9,875	5,774	58.5	679.20		
(参考) 自己資本	26年 3月期		5,764百万円	25年 3月期		5,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年 3月期	1,200	△233	△871	734
25年 3月期	△448	△119	240	638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	85	15.3	1.6
26年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	85	34.4	1.4
27年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		19.8	

3. 平成 27年 3月期の連結業績予想 (平成 26年 4月 1日～平成 27年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	4.7	500	36.2	410	70.8	50.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年 3月期	9,110,000 株	25年 3月期	9,110,000 株
② 期末自己株式数	26年 3月期	943,899 株	25年 3月期	607,530 株
③ 期中平均株式数	26年 3月期	8,287,033 株	25年 3月期	8,930,216 株

(参考) 個別業績の概要

平成 26年 3月期の個別業績（平成 25年 4月 1日～平成 26年 3月 31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 3月期	11,835	8.0	201	△47.8	195	△42.7	109	△74.0
25年 3月期	10,959	6.1	385	-	341	-	420	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年 3月期	13.16	-
25年 3月期	47.04	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年 3月期	6,756		3,073		45.5	376.32		
25年 3月期	7,236		3,215		44.4	378.20		

(参考) 自己資本 26年 3月期 3,073百万円 25年 3月期 3,215百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	37
(表示方法の変更)	37
(会計上の見積りの変更)	37
(追加情報)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(税効果会計関係)	40
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権の政策方針に基づく日銀の金融緩和や政府の公共投資拡大等を好感した円安、株高を背景に、緩やかな回復基調を辿りました。

当情報サービス業界におきましても、国内経済の緩やかな回復に伴い事業環境は好転しつつあり、本年2月に経済産業省が発表した特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス業全体の売上高は昨年8月より7ヵ月連続で前年同月比プラスとなりました。しかし一方で、クラウドサービスの本格化など、競争環境の激しさは増しており、依然として収益確保について厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような事業環境のもと既存顧客からの安定的な継続・新規案件の受注を背景に売上高を拡大した反面、競争環境の激化により採算性が低下したことに加え一部プロジェクトが想定収益を確保できなかったことなどにより、前年の利益を下回ることとなりました。

以上のような状況により、当社グループの当連結会計年度の受注高は16,635百万円(前年同期比43百万円増、0.3%増)、売上高は17,200百万円(同867百万円増、5.3%増)、営業利益は368百万円(同168百万円減、31.3%減)、当期純利益は240百万円(同342百万円減、58.7%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は4,596百万円(前年同期比940百万円減、17.0%減)、売上高は5,032百万円(同71百万円減、1.4%減)、営業利益は92百万円(同95百万円減、51.0%減)となりました。

受注高、売上高については、官公庁、金融、報道系において、案件の獲得に向け積極的に取り組んだことにより堅調に推移したものの、通信系の大幅な案件減少に伴い、前年同期を下回る結果となりました。損益面においては、通信系の大幅な売上高の減少や、官公庁系において一部の不採算プロジェクトの発生に伴い前年同期比で大幅に減益となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は2,071百万円(前年同期比411百万円増、24.8%増)、売上高は2,049百万円(同352百万円増、20.8%増)、営業利益は102百万円(同75百万円増、285.8%増)となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、継続・新規案件の獲得に向け積極的に取り組んだことにより、受注高、売上高ともに前年同期比で大幅に増加し、損益面においても大幅な増益となりました。

② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は2,178百万円(前年同期比464百万円増、27.1%増)、売上高は2,178百万円(同439百万円増、25.3%増)、営業損失は36百万円(前年同期は33百万円の損失)となりました。

受注高、売上高については、運輸系において、大型のリプレイス案件を獲得したこと、および医療系の電子カルテ、オーダーリング案件を主軸に、継続・新規案件の獲得に向け積極的に取り組んだことにより、好調に推移いたしました。損益面では運輸系における一部の不採算プロジェクトの発生に伴い、損失計上となりました。

b. ITサービス事業

受注高は3,969百万円(前年同期比219百万円減、5.2%減)、売上高は4,156百万円(同22百万円増、0.5%増)、営業利益は151百万円(同132百万円減、46.6%減)となりました。

インフラ構築およびERP系の業務において、継続・新規案件の獲得に向け積極的に取り組みましたが、受注高は前年同期比を下回る結果となりました。損益面においては、高収益案件の減少に伴い、前年同期比で大幅に減益となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は963百万円(前年同期比116百万円増、13.8%増)、売上高は979百万円(同135百万円増、16.1%増)、営業利益は3百万円(前年同期は36百万円の損失)となりました。

SO (System Outsourcing) 業務において、継続・新規案件の獲得に向け積極的に取り組んだことにより、受注高、売上高ともに前年同期比で増加いたしました。損益面においては、既存顧客からの発注単価低下等の要因はあったものの、受注高、売上高の増加に伴い利益計上となりました。

③ その他

拠点として地域性を持ち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は2,856百万円(前年同期比211百万円増、8.0%増)、売上高は2,804百万円(同11百万円減、0.4%減)、営業利益は53百万円(同20百万円減、28.1%減)となりました。

受注高は、各拠点において、継続・新規案件の獲得に向け積極的に取り組んだことにより堅調に推移いたしました。売上高および営業利益は前年同期比で減少となりました。

<次期の見通し>

平成27年3月期のわが国経済につきましては、消費税増税による景況感の悪化等の懸念材料はあるものの、企業の設備投資意欲の回復や、引き続きアジア経済の拡大が期待できること等から、緩やかではあるものの回復基調が継続すると見込まれます。

情報サービス産業につきましても、マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)の導入、2020年東京オリンピックに向けたインフラ投資等の需要が見込まれており、引き続きビジネス・チャンスは拡大するものと期待しております。

一方で、競争環境は依然厳しい状況が見込まれる中で収益性の好転は難しい状況が続くと予想しておりますが、通期見通しの実現に向け全力を尽くす所存であります。

平成27年3月期 連結通期見通し

売上高	18,000百万円	(前年同期比	4.7%増)
経常利益	500百万円	(前年同期比	36.2%増)
当期純利益	410百万円	(前年同期比	70.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、5,433百万円(前連結会計年度末比350百万円減、6.1%減)となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、3,990百万円(前連結会計年度末比101百万円減、2.5%減)となりました。主な増減要因は、投資有価証券の評価損による減少、ソフトウェア仮勘定の増加であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、2,418百万円(前連結会計年度末比573百万円減、19.2%減)となりました。主な増減要因は、短期借入金の減少、賞与引当金の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、1,240百万円(前連結会計年度末比131百万円増、11.9%増)となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加であります。

e. 純資産

純資産残高は、5,764百万円(前連結会計年度末比10百万円減、0.2%減)となりました。主な増減要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴う自己株式の取得による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より95百万円増加し、734百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上(284百万円)、売上債権の減少(465百万円)、賞与引当金の増加(290百万円)などにより1,200百万円の増加(前連結会計年度は448百万円の減少)となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出(299百万円)などにより233百万円の減少(前連結会計年度は119百万円の減少)となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の借入による収入(466百万円)などがあつたものの、短期借入金の純減(750百万円)、長期借入金の返済による支出(330百万円)、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う自己株式の取得による支出(189百万円)などにより、871百万円の減少(前連結会計年度は240百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	71.4	69.1	58.4	58.5	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	28.6	23.0	28.5	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.9	—	—	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	—	—	—	31.3

(注) 自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため(—)表示しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、株主の皆様への期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、平成25年3月期から、最終利益に応じて配当する業績連動型配当を実施しております。

これをふまえて、当事業年度の配当につきましては、平成26年5月14日開催の取締役会において、普通配当10円の期末配当を決議いたしました。

なお、平成27年3月期の配当につきましては、上記の配当方針のもと、期末配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書中に記載している各事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に係る事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先への依存に関するリスクについて

当社は、日本電気株式会社の持分法適用会社であります。

当社グループは、日本電気株式会社および関係会社(以下NEC・関係会社)が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NEC・関係会社の方針によっては、当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、NEC・関係会社のほか、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社(以下NTT・関係会社)、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社(以下JR・関係会社)、三菱商事株式会社および関係会社(以下三菱商事・関係会社)、日本ビューレット・パカード株式会社(以下日本HP)などの特定取引先から安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は主に社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム(会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等)とは異なり、特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、これらのシステム構築実績とノウハウを多く持っていることが強みになっている反面、これら特定取引先からの売上高は、当社グループの売上高の約6割を占めており、これら特定取引先への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、これら特定取引先の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

－売上高実績－ (単位：千円)

取 引 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額	比率%	金額	比率%
NEC・関係会社	5,733,787	35.1	7,305,782	42.5
NTT・関係会社	2,094,898	12.8	1,738,760	10.1
JR・関係会社	1,294,978	7.9	1,077,080	6.2
三菱商事・関係会社	762,022	4.7	700,875	4.1
日本HP	320,076	2.0	328,752	1.9
小 計	10,205,762	62.5	11,151,250	64.8
その他一般	6,127,579	37.5	6,049,573	35.2
合 計	16,333,342	100.0	17,200,823	100.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

② 経済環境の変化と競合等に関するリスクについて

当社グループの属する情報サービス産業においては、回復基調を見せておりますが、経済情勢が依然不透明な状況にあり、ユーザー企業におけるIT投資に対する動きも抑制傾向にあることから、競合企業との間で受注競争は激化しております。また、発注元からの値下げ要請も依然続いており、収益確保が厳しい状況にあります。このような環境が続いた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確定することが困難な場合があり、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクトレビュー基準を定めるほか、直接プロジェクトを推進する部門から独立したプロジェクト管理部を設けて、契約時、

計画書作成時、工程終了時ごとにプロジェクト監視を行い、リスク管理に努めております。また、会社が重要であると判断したプロジェクトについては「全社レビュー対象プロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理部が参加し、全社として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 協力会社の確保に関するリスクについて

当社グループは、業務遂行上必要に応じて協力会社に業務の一部を委託しており、当社グループの売上原価に占める外注費の割合は約4割となっております。協力会社を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のためのものと考えております。なお、協力会社の活用には、要求事項を明確にし請負型発注への転換、協力会社の集約を実施し、ビジネスパートナーとしての位置づけを明確に行った上で、長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

しかしながら、協力会社の活用は、当社グループのみならず、競合他社においても行われており、必ずしも高度な技術レベルの協力会社を一定数以上確保できるとは限りません。優良な協力会社を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 提供するシステム・サービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループがお客様に提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、顧客に損害を与えるだけでなく、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 優秀な技術者の確保に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは、新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し、徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し、優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると考えておりますが、労働市場の逼迫等により、必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては、迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、想定している以上の技術革新等による保有技術の陳腐化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このような状況のもと、当社グループでは、新しい技術の習得に向けた研修の実施や新たな技術、サービスの創出に、継続的に取り組んでおります。

⑧ 法的規制等に関連するリスクについて

当社グループは、事業運営上関係する各法令の遵守の体制を整備し、法令遵守に努めており、現状において法令に違反する事象は認識されておりません。

しかしながら、法令違反等の事象の発生、あるいは当社グループの事業を規制する現行法令の改正および新法令が制定される可能性があります。そうした場合には、当社グループの社会的信用の失墜や、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たなコストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ セキュリティ管理に関するリスクについて

当社グループは、顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手する立場にあり、情報セキュリティの確立・維持が重要な課題と認識しており、情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報外部へ漏えいすることとなった場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとるほか、QMS(品質マネジメントシステム)、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)、プライバシーマーク認証取得企業として、品質

重視の開発・運用の推進および個人情報の管理強化に取り組んでおります。

⑩ 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社グループも自社特殊技術の保護、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許の出願の推進を行っております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 自然災害等に関するリスクについて

当社グループでは、地震等の自然災害、人的災害、感染症の拡大などの災害発生により被災した場合には、迅速かつ適切な対応による復旧、および事業継続が優先であると認識しております。しかし、想定を超える規模の災害に被災した場合には、事業の全てまたは一部が停止するなど、重大な影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取引先が被災された場合についても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報技術に関する全てを当社グループの「事業領域」とし、個人の個性と能力を発揮することに価値を置いた「企業風土」のもと、「創造性に富んだ情報技術によってお客様の要求を超えたソリューションを提供し、お客様の夢・理想を実現させ、豊かな社会の発展に貢献すること」が、当社グループに課せられた「社会的役割」であるととらえております。

当社グループは、「IT can create it.」(クリエイティブな発想で、ITの持つ無限の可能性を現実のものとしていく)の企業スローガンのもと、現在進行中の中期経営計画で掲げている「3 Frontiers!」(3つのフロンティア戦略)である「地理的・空間的なフロンティア(地域の特性を鑑みた事業領域の拡大)」、「事業上のフロンティア(蓄積された技術を基にした新分野への進出)」、「考え方や発想のフロンティア(新たな発想による新規サービス・ビジネスモデルの創出)」を推進することで、情報技術の持つ新たな可能性の実現に取り組んでまいります。

また、当社グループの事業活動において、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを重要なものと位置づけ、社会からの信頼や期待に応じていくために、お客様、株主、社員、取引先、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーの方々と積極的にコミュニケーションを図りながら事業活動を行うことにより、社会の持続的発展への貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定性と成長性を兼ね備えた企業として、営業利益、自己資本比率、売上高伸び率を最も重要な指標としております。それに加え、売掛金回収期間の短縮、1株当たり当期純利益額の増加、1株当たり純資産額の増加も重要と考え、それらの向上を目指した事業運営を推進しております。今後につきましては、経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは現在、当連結会計年度を2年目とする3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers!」(3つのフロンティア戦略)を推進しており、更なる事業領域の拡大や成長が望める収益性の高い新規分野の開拓などを実現するための取り組みを推し進めております。

当社グループが現在推進している中期経営計画の概要は、次のとおりであります。

中期経営計画《3 Frontiers!》の概要

① 地理的・空間的なフロンティア

地域の特性を鑑みた事業領域の拡大

② 事業上のフロンティア

蓄積された技術を基にした新分野への進出

③ 考え方や発想のフロンティア

新たな発想による新規サービス・ビジネスモデルの創出

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済の長期的な低成長見通しや、国内企業の海外事業拡大に伴うIT設備投資の海外シフト、クラウドコンピューティングやスマートデバイスの急速な普及による各種低価格サービスの利用拡大は、景気後退期における一過性のものではなく、当社を含めた受託ソフトウェア開発を主軸とする企業は、これらIT市場の構造的変化に合わせ、事業構造を変えていく必要があると考えております。

このような環境の下、当社グループは、当連結会計年度で2年目となる3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers!」(3つのフロンティア戦略)を戦略の柱に、当社グループが長年培った開発ノウハウやプロダクトのアセット化を推進し、既存事業や新規分野に戦略的に活用するほか、ERP事業において、当社が強みとしているSAPに加え、「BizJ」(ビズインテグラル)、「IFS Application」などのERPソリューション・パッケージを活用することなどにより、新規顧客獲得および事業領域の拡大を図ってまいります。

さらに、システム開発における既存顧客との更なる関係強化をはかるとともに、次期中期経営計画を見据えた組織改編の目的である業務執行の明確化とラインサポートスタッフの強化により、不採算プロジェクトの抑制と収益性の向上を実現します。

当社グループは、今後も引き続き、3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers!」を戦略の柱に、事業領域の拡大をはじめ、新分野への進出、サービス化への取り組みを積極的に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループでは、企業倫理、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、CSR(企業の社会的責任)などの分野に力を注ぎ、ステークホルダーからの信頼を高めるための施策を行ってまいりました。

内部統制システムの構築につきましては、平成18年5月1日に施行された会社法に基づく「内部統制システム基本方針策定についての取締役会決議」を平成18年5月に行い、また、平成18年6月に成立した金融商品取引法の中で定められている「財務報告に係る内部統制の評価と監査」の体制を確立すべく、平成18年8月の取締役会にて、内部統制システムに係る担当取締役を選任いたしました。その後、内部統制システムの推進のための社内体制を構築し、堅固な内部統制を実施しております。なお、内部統制システムにつきましては、平成20年9月24日開催の取締役会において、基本方針の一部追加および改定を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,868	734,159
受取手形及び売掛金	4,476,856	4,010,870
有価証券	-	99,860
商品及び製品	164,113	170,003
仕掛品	※4 235,426	147,927
繰延税金資産	129,682	151,676
その他	143,343	122,908
貸倒引当金	△3,981	△3,674
流動資産合計	5,784,310	5,433,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	405,195	395,140
減価償却累計額	△290,608	△297,680
建物及び構築物（純額）	114,586	97,459
土地	805	805
その他	101,452	101,642
減価償却累計額	△62,057	△65,038
その他（純額）	39,395	36,604
有形固定資産合計	154,787	134,868
無形固定資産		
のれん	590,341	551,327
その他	245,983	436,898
無形固定資産合計	836,325	988,225
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,878,820	※1 2,694,402
長期貸付金	215	15
繰延税金資産	1,590	692
その他	221,377	173,872
貸倒引当金	△1,698	△1,698
投資その他の資産合計	3,100,304	2,867,283
固定資産合計	4,091,417	3,990,377
資産合計	9,875,728	9,424,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733,203	850,779
短期借入金	※2, ※3 750,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※3 300,000	※3 310,000
未払法人税等	26,632	58,300
賞与引当金	214,883	505,536
受注損失引当金	※4 6,815	7,674
その他	960,469	686,451
流動負債合計	2,992,004	2,418,742
固定負債		
長期借入金	※3 1,000,000	※3 1,126,672
繰延税金負債	17,423	19,636
資産除去債務	91,456	94,341
固定負債合計	1,108,879	1,240,650
負債合計	4,100,884	3,659,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,672,651	3,828,458
自己株式	△159,181	△332,860
株主資本合計	5,757,944	5,740,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,899	24,643
その他の包括利益累計額合計	16,899	24,643
純資産合計	5,774,843	5,764,716
負債純資産合計	9,875,728	9,424,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,333,342	17,200,823
売上原価	※1 13,341,703	※1 14,293,575
売上総利益	2,991,638	2,907,248
販売費及び一般管理費	※2 2,454,907	※2,※3 2,538,768
営業利益	536,731	368,479
営業外収益		
受取利息	3,709	3,638
受取配当金	1,789	2,164
投資事業組合運用益	29	12,708
持分法による投資利益	68,388	57,260
その他	10,422	11,838
営業外収益合計	84,338	87,609
営業外費用		
支払利息	37,049	38,367
支払手数料	57,999	44,995
その他	423	4,993
営業外費用合計	95,473	88,356
経常利益	525,596	367,732
特別利益		
事業譲渡益	-	27,694
ゴルフ会員権売却益	2,243	-
特別利益合計	2,243	27,694
特別損失		
固定資産除却損	※4 39,851	-
投資有価証券評価損	-	108,835
ゴルフ会員権評価損	-	2,047
特別損失合計	39,851	110,882
税金等調整前当期純利益	487,989	284,544
法人税、住民税及び事業税	34,160	66,263
法人税等調整額	△129,640	△22,550
法人税等合計	△95,480	43,713
少数株主損益調整前当期純利益	583,469	240,831
当期純利益	583,469	240,831

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	583,469	240,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,262	7,136
持分法適用会社に対する持分相当額	2,361	608
その他の包括利益合計	※1 6,624	※1 7,744
包括利益	590,093	248,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,093	248,575
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	3,089,182	△16	5,333,640	10,275	10,275	5,343,915
当期変動額								
当期純利益			583,469		583,469			583,469
自己株式の取得				△159,165	△159,165			△159,165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6,624	6,624	6,624
当期変動額合計			583,469	△159,165	424,304	6,624	6,624	430,928
当期末残高	1,737,237	507,237	3,672,651	△159,181	5,757,944	16,899	16,899	5,774,843

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	3,672,651	△159,181	5,757,944	16,899	16,899	5,774,843
当期変動額								
剰余金の配当			△85,024		△85,024			△85,024
当期純利益			240,831		240,831			240,831
自己株式の取得				△189,995	△189,995			△189,995
自己株式の処分				16,316	16,316			16,316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						7,744	7,744	7,744
当期変動額合計			155,806	△173,678	△17,872	7,744	7,744	△10,127
当期末残高	1,737,237	507,237	3,828,458	△332,860	5,740,072	24,643	24,643	5,764,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,989	284,544
減価償却費	151,146	123,507
のれん償却額	39,014	39,014
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△30,971	859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,597	△306
受取利息及び受取配当金	△5,498	△5,802
支払利息	37,049	38,367
持分法による投資損益 (△は益)	△68,388	△57,260
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	108,835
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△2,243	-
固定資産除却損	39,851	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△994,598	465,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,257	81,608
その他の資産の増減額 (△は増加)	41,915	22,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,789	117,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,835	290,653
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,903	△33,734
その他の負債の増減額 (△は減少)	△122,263	△229,442
その他	△25,267	△27,464
小計	△364,746	1,219,766
利息及び配当金の受取額	25,678	39,417
利息の支払額	△38,523	△41,126
法人税等の支払額	△70,634	△17,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△448,225	1,200,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,366	△3,034
無形固定資産の取得による支出	△105,511	△299,461
投資有価証券の売却による収入	7,100	23,400
差入保証金の差入による支出	△60,629	△287,418
差入保証金の回収による収入	80,145	344,059
貸付金の回収による収入	1,112	415
その他	△26,320	△11,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,470	△233,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△750,000
長期借入れによる収入	1,000,000	466,672
長期借入金の返済による支出	△300,000	△330,000
自己株式の取得による支出	△159,165	△189,995
自己株式の売却による収入	-	16,316
配当金の支払額	△26	△84,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,808	△871,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,887	95,290
現金及び現金同等物の期首残高	965,756	638,868
現金及び現金同等物の期末残高	※1 638,868	※1 734,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

キーウェアサービス株式会社

キーウェア北海道株式会社

キーウェア西日本株式会社

キーウェア九州株式会社

株式会社クレヴァシステムズ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社HBA

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品および仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～37年

工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

a) 市場販売目的のソフトウェア

見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法

b) 自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

- c) 上記以外の無形固定資産
定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき金額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失の額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 重要な収益および費用の計上基準
受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準
 - a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準(進捗率の見積もりは、原価比例法による)
 - b) その他のもの
完成基準
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
投資の実態に即し、20年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 連結納税制度の適用
当社を親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

(1) 概要

本実務対応報告は、従業員または従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、会計処理を行う上で必要とされる実務上の取り扱いを示したものです。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首から適用の予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,451千円は、「投資事業組合運用益」29千円、「その他」10,422千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会信託型E S O Pの導入と会計処理)

当社は、当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブ付与により従業員の経営参画意識を一層高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)の導入を決定し、平成25年8月19日付けで信託契約を締結いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得および売却については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、E S O P信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産および負債ならびに費用および収益については、連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末日におけるE S O P信託が、当社との信託契約に基づき所有する当社株式の数および簿価は、336,300株、173,649千円であります。

(賞与引当金)

当社の連結子会社が、当連結会計年度において行った給与規程の変更に伴い、従業員に対する賞与支給見込み額のうち当連結会計年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。

これにより、当連結会計年度において、売上総利益は111,782千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ130,277千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,397,468千円	2,421,722千円

※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	750,000千円	—
差引額	2,450,000千円	3,500,000千円

※3 貸出コミットメント契約および長期借入金には、財務制限条項が付されたものが、含まれております。

※4 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	3,420千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受注損失引当金繰入額	6,815千円	6,607千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	1,078,387千円	1,078,035千円
賞与引当金繰入額	42,633千円	88,864千円
貸倒引当金繰入額	△44,146千円	△306千円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	—	11,151千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,106千円	—
ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定	37,744千円	—
合計	39,851千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,363千円	23,424千円
組替調整額	△29千円	△12,708千円
税効果調整前	11,334千円	10,715千円
税効果額	△7,072千円	△3,579千円
その他有価証券評価差額金	4,262千円	7,136千円
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	2,361千円	608千円
その他の包括利益合計	6,624千円	7,744千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	607,500	—	607,530

(変動事由の概要)

平成24年12月13日の取締役会の決議による自己株式の取得 607,500株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,024	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,530	367,969	31,600	943,899

(変動事由の概要)

増加 単元未満株式の買取による取得 69株
「持株会信託型E S O P」の信託契約に基づく取得 367,900株
減少 「持株会信託型E S O P」の信託契約に基づく売却 31,600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	85,024	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,024	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	638,868千円	734,159千円
現金及び現金同等物	638,868千円	734,159千円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未払事業税	7,173千円	11,843千円
未払事業所税	7,759千円	7,104千円
未払賞与	25,914千円	— 千円
投資有価証券評価損	12,538千円	51,327千円
貸倒引当金	106,997千円	107,264千円
会員権評価損	7,836千円	8,566千円
受注損失引当金	1,715千円	2,716千円
賞与引当金	93,454千円	207,143千円
子会社株式	120,898千円	120,898千円
減損損失	6,927千円	6,927千円
資産除去債務	32,247千円	32,852千円
税務上ののれん	182,863千円	121,909千円
繰越欠損金	609,722千円	494,236千円
連結会社間内部利益消去	△10,428千円	△10,959千円
その他	48,415千円	10,670千円
繰延税金資産 小計	1,254,036千円	1,172,498千円
評価性引当金	△1,122,763千円	△1,020,130千円
繰延税金資産 合計	131,273千円	152,368千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	7,132千円	10,711千円
資産除去債務に対応する除去費用	10,291千円	8,925千円
貸倒引当金調整	89千円	— 千円
繰延税金負債 合計	17,512千円	19,636千円
繰延税金資産純額	113,761千円	132,731千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」および「サポートサービス事業」の5つを報告セグメントしております。

各区分に属する主な製品・サービスは、それぞれ以下のとおりであります。

区分	主な顧客業態および製品・サービス
公共システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、官公庁、報道、通信、金融系に特化した業務
ネットワークシステム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、ネットワーク管理、運用管制、データ解析に特化した業務
システムインテグレーション事業	顧客の業務内容を分析し、コンピュータシステムの企画・構築・運用までを一括して請け負う業務（顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む）
ITサービス事業	経営とITの統合コンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う業務（ERPシステム構築業務、インフラ構築業務を含む）
サポートサービス事業	顧客のコンピュータシステムの運用に関する様々なニーズに対応し、導入・運用・保守・評価・教育等を支援する業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,103,967	1,696,689	1,739,046	4,133,595	843,448	13,516,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,813	—	24,459	151,098	333,045	605,415
計	5,200,780	1,696,689	1,763,505	4,284,694	1,176,493	14,122,164
セグメント利益又は損失(△)	187,853	26,510	△33,229	283,748	△36,471	428,411

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算 書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,816,593	16,333,342	—	16,333,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	327,644	933,060	△933,060	—
計	3,144,238	17,266,402	△933,060	16,333,342
セグメント利益又は損失(△)	74,511	502,923	33,808	536,731

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額33,808千円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,032,490	2,049,601	2,178,653	4,156,055	979,238	14,396,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,883	560	15,464	177,411	389,734	675,053
計	5,124,374	2,050,161	2,194,117	4,333,467	1,368,973	15,071,093
セグメント利益又は損失(△)	92,096	102,263	△36,334	151,604	3,002	312,633

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算 書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,804,783	17,200,823	—	17,200,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	616,034	1,291,088	△1,291,088	—
計	3,420,818	18,491,912	△1,291,088	17,200,823
セグメント利益又は損失(△)	53,561	366,194	2,284	368,479

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,284千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本電気㈱	東京都港区	397,199	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有)直接37.5	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託(注)2	2,280,374	売掛金	789,245

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本電気㈱	東京都港区	397,199	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有)直接37.5	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託(注)2	3,599,419	売掛金	703,081

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	NECソフト㈱(注)2	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託(注)3	648,900	売掛金	116,573
その他の関係会社の子会社	NECエンジニアリング㈱(注)2	東京都品川区	370	各種電子機器に用いられるデバイス・モジュールの開発	なし	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託(注)3	277,690	売掛金	107,507
その他の関係会社の子会社	NECシステムテクノロジー㈱(注)2	神奈川県川崎市	6,796	法人向けITサービスの提供、ソフトウェアおよびハードウェアの開発	なし	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託(注)3	482,501	売掛金	133,386
その他の関係会社の子会社	日本電気航空宇宙システム㈱(注)2	東京都府中市	100	防衛・航空・宇宙事業の各分野におけるシステム等の開発	なし	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託(注)3	434,006	売掛金	131,911

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、NECシステムテクノロジー株式会社および日本電気航空宇宙システム株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

3. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	NECソフト(株) (注)2, 3	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	851,193	売掛金	210,506
その他の関係会社の子会社	NECエンジニアリング(株) (注)2	神奈川県川崎市	370	各種電子機器に用いられるデバイス・モジュールの開発	なし	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	262,560	売掛金	115,025

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2. NECソフト株式会社およびNECエンジニアリング株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
 3. NECソフト株式会社は、平成26年4月1日付で、NECシステムテクノロジー株式会社、北海道日本電気ソフトウェア株式会社、NECソフトウェア東北株式会社、北陸日本電気ソフトウェア株式会社、中部日本電気ソフトウェア株式会社および九州日本電気ソフトウェア株式会社と合併し、NECソリューションイノベータ株式会社となりました。
 4. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社HBAであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社HBA	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	12,753,743	12,969,173
固定資産合計	5,873,759	5,938,248
流動負債合計	5,113,458	5,337,081
固定負債合計	1,959,979	1,899,391
純資産合計	11,554,065	11,670,949
売上高	15,247,720	16,588,522
税引前当期純利益	577,998	528,698
当期純利益	329,582	275,952

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	679円20銭	705円93銭
1株当たり当期純利益金額	65円34銭	29円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P」が当社との信託契約に基づき所有する当社株式を控除しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	583,469	240,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,469	240,831
普通株式の期中平均株式数(株)	8,930,216	8,287,033

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P」が当社との信託契約に基づき所有する当社株式を控除しております。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,774,843	5,764,716
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,774,843	5,764,716
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,502,470	8,166,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,743	466,403
受取手形	32,433	18,580
売掛金	※1 3,569,757	※1 3,095,983
有価証券	-	99,860
商品及び製品	135,248	145,863
仕掛品	176,971	116,550
前払費用	72,438	67,341
繰延税金資産	112,509	81,252
その他	187,862	182,805
貸倒引当金	△786	△645
流動資産合計	4,675,178	4,273,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	308,437	309,881
減価償却累計額	△223,569	△237,900
建物(純額)	84,867	71,981
工具、器具及び備品	83,198	83,424
減価償却累計額	△46,884	△48,784
工具、器具及び備品(純額)	36,313	34,640
有形固定資産合計	121,181	106,621
無形固定資産		
商標権	837	687
ソフトウェア	195,375	130,765
ソフトウェア仮勘定	34,737	291,653
無形固定資産合計	230,950	423,106
投資その他の資産		
投資有価証券	480,078	271,267
関係会社株式	1,583,262	1,583,262
出資金	36,546	34,498
従業員に対する長期貸付金	215	15
その他	110,345	65,476
貸倒引当金	△1,698	△1,698
投資その他の資産合計	2,208,749	1,952,821
固定資産合計	2,560,881	2,482,548
資産合計	7,236,060	6,756,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	569,149	733,661
短期借入金	※2, ※3 700,000	-
関係会社短期借入金	※1 400,000	※1 580,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 300,000	※3 310,000
未払金	245,017	88,710
未払費用	152,975	167,810
未払法人税等	18,533	30,994
未払消費税等	86,669	41,595
前受金	217,117	160,855
預り金	30,628	36,275
賞与引当金	214,883	314,656
受注損失引当金	2,327	6,703
その他	3,048	158
流動負債合計	2,940,352	2,471,421
固定負債		
長期借入金	※3 1,000,000	※3 1,126,672
繰延税金負債	13,609	16,501
資産除去債務	66,451	68,917
固定負債合計	1,080,061	1,212,091
負債合計	4,020,413	3,683,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	△1,662,995	△1,638,977
利益剰余金合計	1,118,470	1,142,489
自己株式	△159,181	△332,860
株主資本合計	3,203,764	3,054,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,882	18,928
評価・換算差額等合計	11,882	18,928
純資産合計	3,215,646	3,073,032
負債純資産合計	7,236,060	6,756,545

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※2 10,959,267	※2 11,835,069
売上原価		
商品期首たな卸高	181,994	135,248
当期製品製造原価	8,525,754	9,447,882
当期商品仕入高	309,955	373,720
受注損失引当金繰入額	△33,053	4,375
合計	8,984,650	9,961,227
商品期末たな卸高	135,248	145,863
売上原価合計	8,849,402	9,815,363
売上総利益	2,109,865	2,019,705
販売費及び一般管理費	※1 1,723,982	※1 1,818,367
営業利益	385,883	201,337
営業外収益		
受取利息	4,875	5,172
受取配当金	※2 42,528	※2 64,349
投資事業組合運用益	29	12,708
その他	5,467	4,941
営業外収益合計	52,900	87,171
営業外費用		
支払利息	39,062	43,602
支払手数料	57,999	44,995
その他	416	4,405
営業外費用合計	97,478	93,003
経常利益	341,304	195,505
特別利益		
事業譲渡益	-	27,694
ゴルフ会員権売却益	2,243	-
抱合せ株式消滅差益	344	-
特別利益合計	2,588	27,694
特別損失		
固定資産除却損	※3 38,670	-
投資有価証券評価損	-	108,835
ゴルフ会員権評価損	-	2,047
特別損失合計	38,670	110,882
税引前当期純利益	305,222	112,317
法人税、住民税及び事業税	△1,999	△27,344
法人税等調整額	△112,876	30,618
法人税等合計	△114,875	3,274
当期純利益	420,098	109,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△2,083,094	698,372
当期変動額							
当期純利益						420,098	420,098
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						420,098	420,098
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,662,995	1,118,470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	2,942,830	△8,595	△8,595	2,934,235
当期変動額					
当期純利益		420,098			420,098
自己株式の取得	△159,165	△159,165			△159,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,477	20,477	20,477
当期変動額合計	△159,165	260,933	20,477	20,477	281,411
当期末残高	△159,181	3,203,764	11,882	11,882	3,215,646

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,662,995	1,118,470
当期変動額							
剰余金の配当						△85,024	△85,024
当期純利益						109,043	109,043
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						24,018	24,018
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,638,977	1,142,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△159,181	3,203,764	11,882	11,882	3,215,646
当期変動額					
剰余金の配当		△85,024			△85,024
当期純利益		109,043			109,043
自己株式の取得	△189,995	△189,995			△189,995
自己株式の処分	16,316	16,316			16,316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,046	7,046	7,046
当期変動額合計	△173,678	△149,660	7,046	7,046	△142,614
当期末残高	△332,860	3,054,103	18,928	18,928	3,073,032

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 市場販売目的のソフトウェア

見込み販売数量に基づく償却額と見込み有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

② 自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当事業年度において負担すべき金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当時業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

6. 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法による)

(2) その他のもの 完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社を親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,496千円は、「投資事業組合運用益」29千円、「その他」5,467千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会信託型E S O Pの導入と会計処理)

当社は、当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブ付与により従業員の経営参画意識を一層高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)の導入を決定し、平成25年8月19日付けで信託契約を締結いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得および売却については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、E S O P信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産および負債ならびに費用および収益については、財務諸表に含めて計上しております。

なお、当事業年度末日において、E S O P信託が当社との信託契約に基づき所有する当社株式の数および簿価は、336,300株、173,649千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	749,657千円	623,663千円
短期借入金	400,000千円	580,000千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	700,000千円	—
差引額	2,300,000千円	3,300,000千円

※3 貸出コミットメント契約および長期借入金には、財務制限条項が付されたものが、含まれております。

4 債務保証

次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入れに対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
キーウェアサービス㈱	1,587千円	574千円
キーウェア西日本㈱	—	91千円
キーウェア北海道㈱	980千円	4,996千円
キーウェア九州㈱	1,522千円	—
合計	4,089千円	5,662千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	753,272千円	804,974千円
減価償却費	74,572千円	62,844千円
賞与引当金繰入額	42,633千円	67,651千円
貸倒引当金繰入額	1,445千円	△141千円
おおよその割合		
販売費	42%	43%
一般管理費	58%	57%

※2 各科目に含まれている関係会社に対する取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,190,892千円	3,408,107千円
受取配当金	40,769千円	62,215千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	25,411千円	—
ソフトウェア仮勘定	13,259千円	—
合計	38,670千円	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払事業税	5,778千円	5,352千円
未払事業所税	6,108千円	5,590千円
一括償却資産	3,040千円	2,991千円
投資有価証券評価損	12,181千円	50,970千円
出資金評価損	4,533千円	4千円
会員権評価損	2,530千円	3,260千円
受注損失引当金	884千円	2,389千円
資産除去債務	23,253千円	23,787千円
賞与引当金	93,454千円	128,533千円
ソフトウェア	11,731千円	3,897千円
子会社株式	120,898千円	120,898千円
繰越欠損金	591,873千円	478,598千円
その他	17,570千円	2,094千円
繰延税金資産 小計	893,840千円	828,368千円
評価性引当金	△781,330千円	△747,115千円
繰延税金資産 合計	112,509千円	81,252千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	6,579千円	5,942千円
その他有価証券評価差額金	7,029千円	10,559千円
繰延税金負債 合計	13,609千円	16,501千円

繰延税金資産純額 98,899千円 64,751千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。